

- 問1 住民投票と、条例の制定・改廃を求める「直接請求」の仕組みを比較した記述として、正しいものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 条例の制定・改廃請求は直接知事や市町村長に対して行うが、住民投票は必ず裁判所の許可を得てから実施される。
 2. 住民投票の結果には常に法律上の強い拘束力があり、議会や首長がその結果を覆すことは法的に禁止されている。
 3. 条例の制定・改廃請求には有権者の50分の1以上の署名が必要だが、住民投票の実施条件は各自治体の条例で定められる。
 4. 直接請求は地方自治の本旨に基づく制度だが、住民投票は国の直接民主制を規定した最高裁判所の判決によってのみ実施できる。
- 問2 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与するための仕組みが整えられています。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃を首長に対して請求できる権利などの総称と、地域の重要な課題について住民の意思を直接問うために条例に基づいて行われる投票の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 受益権と行政不服申し立て
 2. 請願権と公開審議
 3. 参政権と国政選挙
 4. 直接請求権と住民投票
- 問3 地方自治における「条例」の性質と制定のルールについて述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 東京都公立入試 類似）
1. 国会の指名を受けた地方公共団体の代表者が、内閣の助言に基づいて制定する。
 2. 国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。
 3. 憲法よりも優先される効力を持ち、国の方針に関わらず自由に制定できる。
 4. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の承認を得ずに単独で制定できる。
- 問4 行政サービスの中には、消防や警察、ごみの収集、上水道の整備のように、地方公共団体が地域住民の生活を支えるために行うものがあります。これらと並んで提示されることがある「外交」や「郵便物の取り集め」と比較したとき、地方公共団体が行う仕事として正しいものをすべて含んでいる組み合わせを選びなさい。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 消防、ごみの収集、警察、上水道の整備
 2. 消防、ごみの収集、警察、郵便物の取り集め
 3. 消防、郵便物の取り集め、警察、上水道の整備
 4. 外交、ごみの収集、警察、上水道の整備
- 問5 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、地方税などの自主財源が不足している自治体に対して国から配分される資金を何といいますか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方交付税交付金
 3. ふるさと納税
 4. 地方債
- 問6 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. 三大都市圏への人口集中
 2. 過疎化の進展と限界集落の増加
 3. 高度経済成長期による都市流入
 4. ドーナツ化現象による郊外化
- 問7 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を、住民参加の観点から説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）
1. 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから
 2. 住民が選挙で選んだ代表者に対してすべての判断を任せることで、効率的に地域社会を運営する経験を積めるから
 3. 住民が国の定めた法律や政策を正確に実行するための技能を、地域の活動を通じて身につける必要があるから
 4. 住民が地域独自の通貨や経済ルールを運用することで、資本主義の仕組みを基礎から理解するための場となるから
- 問8 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討
 2. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定
 3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更
 4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣
- 問9 1960年から2019年までの鉄鋼業生産割合の推移をまとめた資料では、千葉県や大阪府といった工業の盛んな地域が常に上位を占めています。こうした工業地帯や地域経済の中心となる都市のなかには、人口が50万人を超え、政令指定都市に指定されているものが多くあります。この政令指定都市の仕組みについて述べた文として正しいものはどれか、選びなさい。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
1. 都市としての規模が大きいため、都道府県の業務を分担し、行政運営の効率化を図っている。
 2. 中核市や特例市よりも人口要件が緩和されており、過疎地域の活性化のために指定される。
 3. 大都市への一極集中を避けるため、人口が減少している都市を優先的に指定する制度である。
 4. 都道府県から完全に分離・独立した「道」や「府」と同等の国家機関として運営される。
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。
 2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。
 3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。
 4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。
- 問11 社会情勢の変化に合わせて法改正を行い、行政サービスの効率化や民間活力の導入を図る「規制緩和」について、その具体的な事例や影響として最も適切なものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 政府が特定の企業の経営を完全に管理下に置くことで、倒産のリスクを完全になくす
 2. 地方公共団体の独自の条例制定権を廃止し、すべて国の法律に従って経済活動を行うようにする
 3. すべての公的な許可証の発行を中止し、行政が経済活動に一切関与しないようにする
 4. 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む
- 問12 地方自治において、地方公共団体が国の法律の範囲内で、その地域の事務について独自に制定する法規範と、特定の事業を行うために国から使途を指定して支払われる補助金の組み合わせとして正しいものはどれか。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 条例、国庫支出金
 2. 法律、国庫支出金
 3. 条例、地方交付税交付金
 4. 法律、地方交付税交付金

答え合わせ・解説

問1	答え 3 条例の制定・改廃請求には有権者の50分の1以上の署名が必要だが、住民投票の実施条件は各自治体の条例で定められる。	地方自治法で定められた「直接請求（条例の制定・改廃請求）」は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求する手続きです。これに対し、住民投票は各自治体が制定した「住民投票条例」によって、投票資格者や実施に必要な署名数などが具体的に定められます。多くの場合、住民投票の結果に法的拘束力はありませんが、地域意思を示すものとして、議会や首長の政策決定に大きな影響を与えます。
問2	答え 4 直接請求権と住民投票	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民の意思を反映させる仕組みが重要視されています。住民が条例の制定・改廃や議会の解散などを求めることができる権利を「直接請求権」と呼びます。このうち、条例の制定・改廃の請求には有権者の50分の1以上の署名が必要です。また、原子力発電所の設置や市町村合併といった、地域を二分するような重要な課題については、個別の条例を制定して「住民投票」を行い、その結果を政策に反映させることがあります。
問3	答え 2 国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。	日本国憲法第94条により、地方公共団体は「法律の範囲内で」条例を制定できると定められています。これにより、地域の特性に応じた独自の施策（ポイ捨て禁止条例や情報公開条例など）を行うことが可能ですが、国の法律に違反する内容を定めることはできません。また、制定には住民の代表である地方議会の議決が必要です。
問4	答え 1 消防、ごみの収集、警察、上水道の整備	地方公共団体は、住民の安全を確保する消防や警察、衛生環境を整えるごみの収集、ライフラインを支える上水道の整備といった、生活に密着した役割を担っています。一方で、他国との交渉を行う外交や、全国一律のネットワークが必要な郵便物の取り集めなどは、国が責任を持つ仕事であり、地方公共団体の固有の仕事とは区別されます。
問5	答え 2 地方交付税交付金	日本の地方公共団体は、地域によって集まる地方税の額に大きな差があります。この財政格差を埋め、どの自治体に住んでも一定の行政サービスを受けられるようにすることを目的に、国から配分されるのが地方交付税交付金です。使い道が制限されない「一般財源」としての性質を持ちます。
問6	答え 1 三大都市圏への人口集中	東京・名古屋・大阪の各都市圏を合わせた「三大都市圏」では、利便性や雇用の多さから人口の流入が続いています。統計でもこれらの地域が大幅な増加を示す一方で、それ以外の地方圏（36道県）は減少傾向にあり、この人口分布の偏りが地域格差の要因となっています。
問7	答え 1 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから	地方自治は国家規模の政治に比べて住民の生活に密着しており、住民が主権者として政治に参加する機会を豊富に提供します。自らの手で地域社会の課題を解決しようとするプロセスそのものが、民主主義を支える市民としての資質を育む訓練となるため、このように呼ばれます。
問8	答え 1 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討	住民投票は、地域の将来を左右する具体的な課題について住民の意思を問うために行われます。新潟県巻町では原子力発電所建設の是非、長野県平谷村では周辺自治体との合併の是非、大阪府大阪市では特別区を設置する制度改正（大阪都構想）などについて、実際に住民投票が実施されました。これに対し、内閣総理大臣の指名や消費税率などは国政に関する事項であり、住民投票の対象にはなりません。
問9	答え 1 都市としての規模が大きいため、都道府県の業務を分担し、行政運営の効率化を図っている。	鉄鋼業などの産業が発展した地域では人口の集中が起こり、都市の規模が拡大しました。政令指定都市は、その膨大な人口に対応するため、教育や福祉といった分野において都道府県並みの強い権限を持っています。これにより、都道府県を通さずに市が直接判断できる範囲が広がり、地域の現実に即した迅速な対応が可能になっています。紛らわしい用語である「中核市」は、人口20万人以上を基準とする別の区分です。
問10	答え 4 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。	条例の制定・改廃請求は、住民が首長に対して行うものですが、首長が独断で決めるわけではありません。首長は、有効な署名が提出された場合、必ず地方議会を招集してその案を審議にかける義務があります。その際、首長は住民の請求に対する賛成・反対などの意見を添えて提出します。これは、住民の直接請求の意思を尊重しつつ、最終的な意思決定は議会が行うという「間接民主制」とのバランスを保つための仕組みです。
問11	答え 4 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む	規制緩和が行われると、これまで特定の業者しか行えなかった事業に新たな企業が参加できるようになります。これにより、企業間での競争が生まれ、商品やサービスの価格が下がったり、質の高い多様なサービスが提供されたりするなど、消費者の利便性が向上し、経済全体が活性化する効果があります。
問12	答え 1 条例、国庫支出金	地方自治の本旨に基づき、各地方公共団体は議会の議決によってその地域独自のルールである「条例」を制定することができます。一方で、地方公共団体の財政を支える国からの資金のうち、義務教育の費用や道路建設など、国が特定の事業に対してその費用の一部を負担するものを「国庫支出金」と呼びます。これに対し、地方団体間の財政格差を是正するために国から配分され、使い道が制限されない資金は「地方交付税交付金」であり、これらを区別することが重要です。